

令和3年度

小千谷市ガス事業会計予算書

小千谷市水道事業会計予算書

小千谷市工業用水道事業会計予算書

小千谷市下水道事業会計予算書

新潟県小千谷市

# 目 次

1. ガス事業会計予算	ガス	1
実施計画	ガス	3
給与費明細書	ガス	19
債務負担行為に関する調書	ガス	24
令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書	ガス	25
令和3年度予定貸借対照表	ガス	26
令和2年度予定損益計算書	ガス	28
令和2年度予定貸借対照表	ガス	29
2. 水道事業会計予算	水道	1
実施計画	水道	4
給与費明細書	水道	22
債務負担行為に関する調書	水道	27
令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書	水道	28
令和3年度予定貸借対照表	水道	29
令和2年度予定損益計算書	水道	31
令和2年度予定貸借対照表	水道	32
3. 工業用水道事業会計予算	工水	1
実施計画	工水	3
給与費明細書	工水	13
債務負担行為に関する調書	工水	18
令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書	工水	19
令和3年度予定貸借対照表	工水	20
令和2年度予定損益計算書	工水	22
令和2年度予定貸借対照表	工水	23
4. 下水道事業会計予算	下水	1
実施計画	下水	4
給与費明細書	下水	18
債務負担行為に関する調書	下水	23
令和3年度予定キャッシュ・フロー計算書	下水	24
令和3年度予定貸借対照表	下水	25
令和2年度予定損益計算書	下水	27
令和2年度予定貸借対照表	下水	28

# ガス事業会計予算

## 令和3年度 小千谷市ガス事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度小千谷市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供給戸数	10,380戸
(2) 年間供給量	16,852,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均供給量	46,170m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
導管布設及び布設替工事	190,675千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第1款	ガス事業収益	1,784,906千円
第1項	営業収益	1,588,845千円
第2項	営業雑収益	160,435千円
第3項	営業外収益	26,988千円
第4項	特別利益	8,638千円

### 支 出

第1款	ガス事業費用	1,708,966千円
第1項	営業費用	1,530,864千円
第2項	営業雑費用	154,065千円
第3項	営業外費用	15,137千円
第4項	特別損失	7,900千円
第5項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 248,863千円は過年度分損益勘定留保資金 229,686千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,177千円で補てんするものとする。）。)

		収	入	
第1款	資本的収入			25,875千円
第4項	負担金			10,000千円
第5項	補償金			15,875千円
		支	出	
第1款	資本的支出			274,738千円
第1項	建設改良費			242,938千円
第4項	企業債償還金			21,800千円
第8項	予備費			10,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業雑費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 128,946千円
- (2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、33,614千円と定める。

# ガス事業会計

## 予算に関する説明書

令和3年度 小千谷市ガス事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
1. ガス事業収益			1,784,906
	1. 営業収益		1,588,845
		1. 製品売上	1,588,457
		2. その他営業収益	388
	2. 営業雑収益		160,435
		1. 受注工事収益	160,435
	3. 営業外収益		26,988
		1. 受取利息及び配当金	25
		2. 負担金	7,461
		5. 長期前受金戻入	17,651
		6. 雑収益	1,851
	4. 特別利益		8,638
		2. 過年度損益修正益	53
		3. 受入補償金	8,085
		4. その他特別利益	500

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
1. ガス売上	1,588,457	
2. 手数料	10	簡易内管施工登録店登録手数料 10
3. 受託料	378	内管工事士講習会受託料 378
1. 受注工事収益	160,435	新設、増設、変更工事ほか 160,435
1. 預金利息	25	
1. 他会計負担金	7,461	退職給付費負担金 7,461
1. 長期前受金戻入	17,651	
2. 補償料	34	ガスメーター損壊補償料 34
3. 不用品売却収益	10	
5. その他雑収益	1,807	ガスメーター評価益ほか 1,807
1. 過年度損益修正益	53	
3. その他補償金	8,085	他工事に伴う導管等修繕工事補償金 8,085
1. その他特別利益	500	事故賠償金ほか 500



支

出

款	項	目	予 定 額
1. ガス事業費用			1,708,966
	1. 営業費用		1,530,864
		1. 売上原価	1,015,809
		2. 供給販売及び一般管理費	515,055

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. ガス売上原価	1,015,809	天然ガス購入費	1,015,809
1. 給料	44,332	一般職 13人	44,332
2. 手当	25,880	職員手当 児童手当	24,900 980
3. 賞与引当金繰入額	6,716	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	5,623 1,093
5. 報酬	6,301	公営企業運営委員会委員報酬 8人(1人1日 5,000円) 会計年度任用職員報酬 4人	31 6,270
6. 法定福利費	15,472	職員共済組合負担金ほか 社会保険料	14,087 1,385
7. 退職給付費	13,543	一般職	13,543
8. 旅費	758	費用弁償 公営企業運営委員会委員 費用弁償 会計年度任用職員 普通旅費 特別旅費	3 202 369 184
11. 被服費	115	貸与用被服	115
12. 備用品費	3,683	事務用ほか 施設管理用 付臭剤 負荷計測器 内管工事士講習会用	1,264 412 1,640 173 194
13. 燃料費	1,056	自動車用ほか	1,056
14. 光熱水費	2,266	電気料金 水道使用料	2,230 36

款	項	目	予 定 額

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
15. 使用ガス費	1,686	自家使用分 1,686
16. 印刷製本費	1,563	事務用ほか 1,547 施設管理用 16
17. 通信運搬費	2,766	電話料金 355 専用線専用料 1,605 郵便料金 806
18. 広告料	50	新聞広告 50
19. 委託料	45,257	庁舎維持管理業務委託料 865 検針業務委託料 7,818 施設管理業務委託料 614 機械設備点検業務委託料 2,848 電算システム関係委託料 3,188 保安関係業務委託料 25,456 管路情報更新業務委託料 2,064 開閉栓業務委託料 2,241 ストレスチェック業務委託料 25 事務用機器保守管理業務委託料 138
20. 手数料	1,434	口座振替手数料ほか 1,434
21. 使用料及び賃借料	3,418	事務用機器借上料 1,007 電算システム借上料 2,084 公共下水道使用料 159 借地料ほか 168
22. 修繕費	66,280	建物 521 構築物 7,000 機械及び装置 2,401 導管 27,995 ガスメーター 27,375 車両運搬具ほか 988
24. 特別修繕引当金繰入額	17,000	ガスホルダー開放検査 17,000
26. 路面復旧費	2,200	
28. 動力費	1,158	電力料金 1,158

款	項	目	予 定 額

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
30. 材料費	100	
31. 補償金	500	自動車事故賠償金ほか 500
32. 研修費	384	講習会等参加費ほか 384
33. 交際費	50	
34. 食糧費	43	会議賄 43
35. 厚生費	119	職員厚生費 119
36. 会費及び負担金	1,774	日本ガス協会等会費 1,095 会議負担金ほか 149 情報関係機器負担金 530
38. 保険料	507	火災保険料 53 自動車損害保険料 201 ガス事業者賠償責任保険料 175 検針員傷害賠償責任保険料 78
39. 租税課金	40	自動車重量税 40
40. 需要開発費	2,820	ガス展用 1,610 販売対策用 860 PRカレンダーほか 350
42. たな卸資産減耗費	30	ガスメーター 30
43. 固定資産除却費	28,897	機械及び装置 1,137 導管 26,237 ガスメーター 854 車両運搬具 200 工具器具備品 469
44. 減価償却費	216,812	供給設備 210,549 業務設備 2,916 無形固定資産 3,347
45. 貸倒引当金繰入額	45	

款	項	目	予 定 額
	2. 営業雑費用		154,065
		1. 受注工事費用	154,065
	3. 営業外費用		15,137
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,537
		2. 消費税及び地方消費 税	13,589
		4. 雑支出	11
	4. 特別損失		7,900
		4. 過年度損益修正損	200
		5. 特別修繕費	7,700
	5. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
12. 備用品費	10	事務用	10
16. 印刷製本費	37	事務用	37
27. 工事請負費	154,018	新設、増設、変更工事ほか	154,018
1. 企業債利息	1,537		
1. 消費税及び地方消費税	13,589		
1. 不用品売却原価	11		
1. 過年度損益修正損	200		
2. その他特別修繕費	7,700	他工事に伴う導管等修繕費	7,700
1. 予備費	1,000		



資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			25,875
	4. 負担金		10,000
		1. 負担金	10,000
	5. 補償金		15,875
		1. 補償金	15,875

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
3. 工事負担金	10,000	本支管工事負担金	10,000
1. 移転補償金	15,875	他工事に伴う工事補償金	15,875

## 支

## 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			274,738
	1. 建設改良費		242,938
		1. 供給設備	211,180
		2. 業務設備	7,200
		3. 事務費	24,558
	4. 企業債償還金		21,800
		1. 企業債償還金	21,800

単位：千円

備 考		
節	予 定 額	説 明
4. 機械及び装置	12,500	整圧設備 12,500
5. 導管	190,675	本支管 175,000 供給管 15,675
6. ガスメーター	7,855	
8. 工具器具備品	150	供給設備備品 150
7. 車両運搬具	2,200	業務用自動車 2,200
8. 工具器具備品	5,000	事務用備品 5,000
1. 給料	9,039	一般職 3人 9,039
2. 手当	5,900	職員手当 5,650 児童手当 250
6. 法定福利費	2,993	職員共済組合負担金ほか 2,993
11. 被服費	17	貸与用被服 17
12. 備用品費	80	設計用 80
16. 印刷製本費	16	設計用 16
19. 委託料	5,888	電算システム関係委託料 388 実施設計等業務委託料 5,500
21. 使用料及び賃借料	625	電算システム借上料 625
1. 建設企業債元金償還金	21,800	

款	項	目	予 定 額
	8. 予備費		10,000
		1. 予備費	10,000

単位：千円

備 考		
節	予 定 額	説 明
1. 予備費	10,000	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	20 (0)	6,301	53,371	49,716	109,388	19,558	128,946
前 年 度	8	21 (0)	5,941	52,271	49,686	107,898	19,671	127,569
比 較		△1	360	1,100	30	1,490	△ 113	1,377

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。  
 2 ( )内は短時間勤務職員数を外書きしたもの  
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。  
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 手	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		本 年 度	1,776	1,929	268	59	6,198
	前 年 度	1,966	1,572	273	59	6,303	1,086
	比 較	△190	357	△5		△105	△179
区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	2,123		13,022	8,694	1,197	13,543
	前 年 度	2,717		12,737	8,233	1,197	13,543
	比 較	△594		285	461		

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。  
 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

### ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	16 (0)	31	53,371	48,630	102,032	18,173	120,205
前 年 度	8	17 (0)	41	52,271	48,600	100,912	18,480	119,392
比 較		△1	△ 10	1,100	30	1,120	△ 307	813

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。  
 2 ( )内は短時間勤務職員数を外書きしたもの  
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。  
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	1,776	1,929	268	59	6,198	907
	前年度	1,966	1,572	273	59	6,303	1,086
	比較	△190	357	△5		△105	△179
	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	2,123		11,936	8,694	1,197	13,543
	前年度	2,717		11,651	8,233	1,197	13,543
	比較	△594		285	461		

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。  
 2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度		4	6,270		1,086	7,356	1,385	8,741
前年度		4	5,900		1,086	6,986	1,191	8,177
比較			370			370	194	564

単位：千円

手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	1,086
	前年度	1,086
	比較	

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,100	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	775	
		その他の増減分	325	会計間異動の差等
手当	30	制度改正に伴う増減分	△223	期末手当 △223
		その他の増減分	253	会計間異動の差等



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	259,875	261,320
	平均給与月額(円)	283,623	345,616
	平均年齢(歳)	37.8	49.8
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	254,347	274,980
	平均給与月額(円)	283,039	385,268
	平均年齢(歳)	37.3	50.0

#### (2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中学卒(円)		139,900		139,900
高校卒(円)	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒(円)	163,100		163,100	
大学卒(円)	182,200		182,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	3	25.0	1 級		
	2 級	3	25.0	2 級		
	3 級	4	33.3	3 級	3	60.0
	4 級	2	16.7	4 級	2	40.0
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	計	12	100.0	計	5	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	4	36.3	1 級		
	2 級	2	18.2	2 級		
	3 級	4	36.4	3 級	2	40.0
	4 級	1	9.1	4 級	3	60.0
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	計	11	100.0	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 技 主 技 主 事 師 事 師 補 補	主 任	係 主 主 主 任 工 務 員 員	長 幹 査 課 副 参 長 事	参 事	局 参 長 事
技 能 職	工 務 員	工 務 員	主 任 工 務 員 員	主 任 工 務 員	統 括 工 務 員 等	

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	11	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	11	4	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	12	9	3
		6 号 給 (人)	3	2	1
8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	11	5	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	10	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	12	8	4
		6 号 給 (人)	3	2	1
8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		93.8	90.9	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.1	
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	25.0	33.3	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,229	1,229	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

(注) ( ) 内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたもの

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 ( 見 込 )		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 定		左 の 財 源 内 財 源 記
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
電算システム借上 (平成30年度分)	13,572	平成30年度から 令和2年度まで	6,761	令和3年度から 令和5年度まで	6,811	6,811

# 令和3年度 小千谷市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益	50,162
(2)	減価償却費	216,812
(3)	退職給付引当金の増加額	13,543
(4)	特別修繕引当金の増加額	17,000
(5)	賞与引当金の増加額	6
(6)	貸倒引当金の減少額	△ 299
(7)	長期前受金戻入額	△ 17,652
(8)	受取利息及び受取配当金	△ 25
(9)	支払利息	1,537
(10)	固定資産除却損	15,312
(11)	未収金の減少額	6,434
(12)	未払金の増加額	12,852
(13)	たな卸資産の増加額	△ 6,317
	小計	309,365
(14)	利息及び配当金の受取額	25
(15)	利息の支払額	△ 1,537
	業務活動によるキャッシュ・フロー	307,853
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 222,872
(2)	工事負担金等による収入	9,091
(3)	移転補償金等による収入	15,875
(4)	未収金の減少額	4,482
(5)	未払金の減少額	△ 14,907
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 208,331
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良企業債の償還による支出	△ 21,800
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,800
	資金増加額	77,722
	資金期首残高	606,807
	資金期末残高	684,529

# 令和3年度 小千谷市ガス事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 供給設備	10,716,358		
減価償却累計額	<u>△ 8,170,843</u>	2,545,515	
ロ 業務設備	60,180		
減価償却累計額	<u>△ 28,236</u>	31,944	
有形固定資産合計			2,577,459

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		5,306	
ロ その他無形固定資産		<u>14,605</u>	
無形固定資産合計			<u>19,911</u>
固定資産合計			<u>2,597,370</u>

### 2. 流動資産

#### (1) 現金預金

イ 現金	143		
ロ 預金	<u>684,386</u>	684,529	

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	176,360		
ロ 営業雑未収金	770		
ハ その他未収金	2,396		
ニ 貸倒引当金	<u>△ 112</u>	179,414	

#### (3) 製品

イ ガス		3,784	
------	--	-------	--

#### (4) 貯蔵品

イ ガスメーター		32,583	
----------	--	--------	--

#### (5) 前払費用

イ 前払保険料		<u>219</u>	
---------	--	------------	--

流動資産合計			<u>900,529</u>
資産合計			<u><u>3,497,899</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		60,052	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	124,155		
ロ 特別修繕引当金	68,374	192,529	
固定負債合計			252,581
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		16,147	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	111,622		
ロ 営業外未払金	17,143		
ハ その他未払金	18,328	147,093	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		77	
(4) 前受金			
イ 営業雑前受金		3,919	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金		8,155	
(6) 預り金			
イ 預り保証金	4,600		
ロ その他預り金	7	4,607	
流動負債合計			179,998
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		1,557,660	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,231,978</u>	
繰延収益合計			325,682
負債合計			<u>758,261</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		790,487	
ロ 組入資本金		1,772,702	
資本金合計			2,563,189
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		176,449	
剰余金合計			176,449
資本合計			<u>2,739,638</u>
負債資本合計			<u><u>3,497,899</u></u>

# 令和2年度 小千谷市ガス事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 製品売上	1,470,750		
(2) その他営業収益	<u>386</u>	1,471,136	
2. 売上原価			
(1) 年度当初たな卸高	3,784		
(2) 当年度製品仕入高	955,517		
(3) 当年度製品自家使用高	1,551		
(4) 年度末たな卸高	<u>3,784</u>	<u>953,966</u>	
売上総利益			517,170
3. 営業費用			
(1) 供給販売及び一般管理費		<u>512,008</u>	<u>512,008</u>
事業利益			5,162
4. 営業雑収益			
(1) 受注工事収益		132,319	
5. 営業雑費用			
(1) 受注工事費用		<u>139,772</u>	<u>△ 7,453</u>
営業損失			2,291
6. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	24		
(2) 負担金	7,461		
(3) 長期前受金戻入	15,184		
(4) 雑収益	<u>1,877</u>	24,546	
7. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,033		
(2) 雑支出	<u>75</u>	<u>2,108</u>	<u>22,438</u>
経常利益			20,147
8. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	53		
(2) 受入補償金	8,085		
(3) その他特別利益	<u>500</u>	8,638	
9. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	200		
(2) 特別修繕費	<u>7,000</u>	<u>7,200</u>	<u>1,438</u>
当年度純利益			21,585
前年度繰越利益剰余金			<u>104,703</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>126,288</u></u>



# 令和2年度 小千谷市ガス事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 供給設備	10,511,088		
減価償却累計額	<u>△ 7,960,294</u>	2,550,794	
ロ 業務設備	54,289		
減価償却累計額	<u>△ 25,319</u>	28,970	
ハ 建設仮勘定		<u>3,600</u>	
有形固定資産合計			2,583,364

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		8,653	
ロ その他無形固定資産		<u>14,605</u>	
無形固定資産合計			<u>23,258</u>
固定資産合計			<u>2,606,622</u>

### 2. 流動資産

#### (1) 現金預金

イ 現金	143		
ロ 預金	<u>606,664</u>	606,807	

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	180,254		
ロ 営業雑未収金	696		
ハ 営業外未収金	2,614		
ニ その他未収金	6,878		
ホ 貸倒引当金	<u>△ 411</u>	190,031	

#### (3) 製品

イ ガス		3,784	
------	--	-------	--

#### (4) 貯蔵品

イ ガスメーター		26,266	
----------	--	--------	--

#### (5) 前払費用

イ 前払保険料		<u>219</u>	
---------	--	------------	--

流動資産合計			<u>827,107</u>
資産合計			<u><u>3,433,729</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		76,199	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	110,612		
ロ 特別修繕引当金	51,374	161,986	
固定負債合計			238,185
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,800	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	115,888		
ロ その他未払金	33,235	149,123	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		102	
(4) 前受金			
イ 営業雑前受金		3,918	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金		8,149	
(6) 預り金			
イ 預り保証金	4,600		
ロ その他預り金	7	4,607	
流動負債合計			187,699
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		1,532,694	
長期前受金収益化累計額		△ 1,214,326	
繰延収益合計			318,368
負債合計			744,252

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		790,487	
ロ 組入資本金		1,772,702	
資本金合計			2,563,189
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		126,288	
剰余金合計			126,288
資本合計			2,689,477
負債資本合計			3,433,729

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法による。

### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法（ただし、ガスメーターについては取替法）による。

・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 15年

導管 13～22年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

### 3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。会計基準変更時差異（162,505千円）については、平成26年度から12年（企業職員の退職までの平均残余年数）にわたり均等額を費用処理している。なお、一般会計との取り決めによりこのうち交流人事のある職員分の8割に相当する額を一般会計が負担することとし、同じく平成26年度から12年にわたり一般会計から他会計負担金として繰り入れている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし

### III 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにそれらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金8,149千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権のうち343千円を不納欠損処分する見込みであるため、貸倒引当金を同額取り崩す。

# 水道事業会計予算

## 令和3年度 小千谷市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度小千谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数 13,730戸
- (2) 年 間 総 給 水 量 3,779,700m<sup>3</sup>
- (3) 1 日 平 均 給 水 量 10,355m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良事業

取水場整備工事	30,000 千円
配水管布設及び布設替工事	169,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第1款 水道事業収益	961,282 千円
第1項 営 業 収 益	832,344 千円
第2項 営 業 外 収 益	105,001 千円
第3項 特 別 利 益	23,937 千円

### 支 出

第1款 水道事業費用	1,077,682 千円
第1項 営 業 費 用	988,787 千円
第2項 営 業 外 費 用	76,380 千円
第3項 特 別 損 失	11,515 千円
第4項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 313,092千円は過年度分損益勘定留保資金 174,397千円、当年度分損益勘定留保資金 117,211千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,484千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	1 6 6, 5 0 0 千円
第1項	企 業 債	1 2 3, 6 0 0 千円
第4項	負 担 金	1 2, 7 0 0 千円
第5項	補 償 金	3 0, 2 0 0 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	4 7 9, 5 9 2 千円
第1項	建 設 改 良 費	3 0 1, 1 0 5 千円
第4項	企 業 債 償 還 金	1 6 8, 4 8 7 千円
第8項	予 備 費	1 0, 0 0 0 千円

( 企 業 債 )

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水 道 事 業	1 2 3, 6 0 0	証 書 借 入	年 3 . 0 % 以 内	政府資金又は地方公共団体金融機構については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

( 予 定 支 出 の 各 項 の 経 費 の 金 額 の 流 用 )

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

( 議 会 の 議 決 を 経 な け ば 流 用 す る こ の の で き な い 経 費 )

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |                 |
|-----------|-----------------|
| (1) 職員給与費 | 1 2 4, 0 0 8 千円 |
| (2) 交 際 費 | 5 0 千円          |

( 他 会 計 か ら の 補 助 金 )

第8条 統合前の簡易水道等の建設改良事業に要した資本費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1 0, 5 1 6千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、16,393千円と定める。

# 水道事業会計

## 予算に関する説明書



令和3年度 小千谷市水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			961,282
	1. 営業収益		832,344
		1. 給水収益	807,757
		3. その他営業収益	24,587
	2. 営業外収益		105,001
		1. 受取利息及び配当金	21
		2. 加入金	6,781
		3. 負担金	5,442
		4. 補助金	10,516
		6. 長期前受金戻入	80,569
		7. 雑収益	1,672
	3. 特別利益		23,937
		2. 過年度損益修正益	80
		3. 受入補償金	11,600
		4. その他特別利益	12,257

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 水道使用料	807,757		
2. 手数料	280	公認工事店指定手数料	280
3. 他会計負担金	24,307	上水道施設利用負担金	1,419
		浄水場施設負担金	8,717
		負担区分に基づく負担金	6,345
		下水道使用料徴収事務負担金	7,692
		事務用機器利用負担金	134
1. 預金利息	21		
1. 水道加入金	6,781	新設工事	6,061
		増口径工事	720
1. 他会計負担金	5,442	退職給付費負担金	5,442
1. 他会計補助金	10,516	資本費補助金	10,516
1. 長期前受金戻入	80,569		
2. 補償料	39	水道メーター損壊補償料	39
3. 不用品売却収益	16		
5. その他雑収益	1,617	水道メーター評価益ほか	1,617
1. 過年度損益修正益	80		
3. その他補償金	11,600	他工事に伴う配水管等修繕工事補償金	11,600
1. その他特別利益	12,257	事故賠償金ほか	12,257

支

出

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			1,077,682
	1. 営業費用		988,787
		1. 原水及び浄水費	182,877

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 給料	22,366	一般職 7人	22,366
2. 手当	13,146	職員手当 児童手当	12,576 570
3. 賞与引当金繰入額	3,416	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	2,858 558
6. 法定福利費	7,527	職員共済組合負担金ほか	7,527
8. 旅費	16	普通旅費 特別旅費	12 4
11. 被服費	62	貸与用被服	62
12. 備用品費	257	施設管理用	257
13. 燃料費	46	施設管理用	46
14. 光熱水費	720	電気料金 ガス料金	114 606
16. 印刷製本費	26	施設管理用	26
17. 通信運搬費	1,122	電話料 専用線専用料 監視設備用回線利用料	144 811 167
19. 委託料	36,349	施設管理業務委託料 機械設備点検業務委託料 水質検査業務委託料 汚泥収集運搬処分業務委託料 河川調査業務委託料 保安監視業務委託料 水質管理業務委託料 放射性物質調査業務委託料 取水廃棄物質収集運搬業務委託料 浄水設備管理業務委託料	1,558 1,755 8,235 17,059 418 518 1,900 1,056 100 1,000

款	項	目	予 定 額
		2. 配水及び給水費	146,239

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
		取水塔連絡橋耐震診断業務委託料	2,750
20. 手数料	42	浄化槽関係手数料	15
		腸内細菌検査手数料	27
21. 使用料及び賃借料	850	機械借上料	822
		公共下水道使用料ほか	28
22. 修繕費	15,940	建物	200
		構築物	5,850
		機械及び装置	9,590
		車両運搬具	300
28. 動力費	55,360	電力料金	55,265
		自家発電用軽油	95
29. 薬品費	10,362	凝集剤	3,992
		次亜塩素酸ナトリウムほか	6,370
30. 材料費	200		
36. 会費及び負担金	15,070	浄水場施設負担金	5,770
		工水1系修繕工事負担金	9,300
1. 給料	13,522	一般職 5人	13,522
2. 手当	7,410	職員手当	7,410
3. 賞与引当金繰入額	2,263	賞与引当金繰入額	1,893
		法定福利費引当金繰入額	370
6. 法定福利費	4,257	職員共済組合負担金ほか	4,257
11. 被服費	32	貸与用被服	32
12. 備用品費	1,026	施設管理用ほか	553
		非常用飲料水袋	473
13. 燃料費	586	自動車用	586
14. 光熱水費	1,429	電気料金	1,429
16. 印刷製本費	11	施設管理用	11

款	項	目	予 定 額
		4. 総係費	60,061

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
17. 通信運搬費	3,470	専用線専用料 3,331 監視設備用回線利用料 139
19. 委託料	15,874	施設管理業務委託料 6,083 機械設備点検業務委託料 1,291 電算システム関係委託料 2,024 保安関係業務委託料 3,740 管路情報更新業務委託料 2,736
20. 手数料	16	車両管理手数料 16
21. 使用料及び賃借料	114	借地料ほか 114
22. 修繕費	75,039	建物 530 構築物 26,090 機械及び装置 10,014 消火栓 6,345 水道メーター 31,240 車両運搬具 820
26. 路面復旧費	2,139	
28. 動力費	18,943	電力料金 18,659 自家発電用軽油 284
30. 材料費	98	
31. 補償金	10	
1. 給料	9,319	一般職 3人 9,319
2. 手当	4,734	職員手当 4,609 児童手当 125
3. 賞与引当金繰入額	1,446	賞与引当金繰入額 1,210 法定福利費引当金繰入額 236
5. 報酬	1,489	公営企業運営委員会委員報酬 30 8人(1人1日 5,000円) 会計年度任用職員報酬 1人 1,459
6. 法定福利費	2,977	職員共済組合負担金ほか 2,630 社会保険料 347



款	項	目	予 定 額

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
7. 退職給付費	10,904	一般職	10,904
8. 旅費	204	費用弁償 公営企業運営委員会委員 費用弁償 会計年度任用職員 普通旅費 特別旅費	2 86 52 64
11. 被服費	30	貸与用被服	30
12. 備用品費	1,427	事務用ほか	1,427
13. 燃料費	121	自動車用ほか	121
14. 光熱水費	1,319	電気料金	1,319
16. 印刷製本費	973	事務用ほか	973
17. 通信運搬費	1,448	電話料金 専用線専用料 郵便料金	275 208 965
18. 広告料	42	新聞広告	42
19. 委託料	15,599	庁舎維持管理業務委託料 検針業務委託料 電算システム関係委託料 開閉栓業務委託料 ストレスチェック業務委託料 事務用機器保守管理業務委託料	745 9,717 450 4,569 23 95
20. 手数料	2,162	口座振替手数料ほか	2,162
21. 使用料及び賃借料	3,240	事務用機器借上料 電算システム借上料 公共下水道使用料ほか	417 2,617 206
22. 修繕費	68	車両運搬具ほか	68
31. 補償金	500	自動車事故賠償金ほか	500
32. 研修費	160	講習会等参加費ほか	160
33. 交際費	50		

款	項	目	予 定 額
		5. 減価償却費	486,060
		6. 資産減耗費	113,550
	2. 営業外費用		76,380
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	41,837
		2. 消費税及び地方消費 税	34,533
		4. 雑支出	10

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
34. 食糧費	11	会議賄 11
35. 厚生費	119	職員厚生費 119
36. 会費及び負担金	837	日本水道協会等会費 279 情報関係機器負担金 501 会議負担金ほか 57
38. 保険料	752	火災保険料 315 自動車損害保険料 162 水道施設賠償責任保険料 209 検針員傷害賠償責任保険料 66
39. 租税課金	80	自動車重量税 80
45. 貸倒引当金繰入額	50	
1. 減価償却費	486,060	原水及び浄水設備 233,008 配水及び給水設備 246,999 業務設備 1,289 無形固定資産 4,764
1. 固定資産除却費	113,531	建物 1,280 構築物 18,781 機械及び装置 30,458 水道メーター 204 工具器具備品 158 撤去費 62,650
2. たな卸資産減耗費	19	水道メーター 19
1. 企業債利息	41,837	
1. 消費税及び地方消費税	34,533	
1. 不要品売却原価	10	

款	項	目	予 定 額
	3. 特別損失		11,515
		4. 過年度損益修正損	515
		5. 特別修繕費	11,000
	4. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 過年度損益修正損	515		
2. その他特別修繕費	11,000	他工事に伴う配水管等修繕費	11,000
1. 予備費	1,000		

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			166,500
	1. 企業債		123,600
		1. 企業債	123,600
	4. 負担金		12,700
		1. 負担金	12,700
	5. 補償金		30,200
		1. 補償金	30,200

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 建設企業債	123,600	本支管整備事業 取水場整備事業	93,600 30,000
2. 負担区分に基づく 負担金	2,700	消火栓設置工事負担金	2,700
3. 工事負担金	10,000	配水管工事負担金	10,000
1. 移転補償金	30,200	他工事に伴う工事補償金	30,200



## 支

## 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			479,592
	1. 建設改良費		301,105
		1. 原水及び浄水設備	34,000
		2. 配水及び給水設備	239,756
		4. 事務費	27,349
	4. 企業債償還金		168,487
		1. 企業債償還金	168,487
	8. 予備費		10,000
		1. 予備費	10,000

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
3. 構築物	30,000	取水設備	30,000
4. 機械及び装置	4,000	送水設備	4,000
3. 構築物	171,700	配水管 消火栓	169,000 2,700
4. 機械及び装置	66,500	加圧ポンプ設備ほか	66,500
5. 水道メーター	1,556		
1. 給料	10,011	一般職 3人	10,011
2. 手当	7,134	職員手当 児童手当	6,724 410
6. 法定福利費	3,192	職員共済組合負担金ほか	3,192
8. 旅費	12	普通旅費	12
11. 被服費	12	貸与用被服	12
12. 備用品費	129	設計用	129
16. 印刷製本費	16	設計用	16
19. 委託料	6,015	電算システム関係委託料 実施設計等業務委託料	515 5,500
21. 使用料及び賃借料	828	電算システム借上料	828
1. 建設企業債元金償還 金	168,487		
1. 予備費	10,000		

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	19 (0)	1,489	55,218	48,184	104,891	19,117	124,008
前 年 度	8	19 (0)	5,272	54,539	65,897	125,708	20,850	146,558
比 較			△ 3,783	679	△ 17,713	△ 20,817	△ 1,733	△ 22,550

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。  
 2 ( ) 内は短時間勤務職員数を外書きしたもの  
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。  
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 手	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		本 年 度	1,932	180	741	59	4,976
	前 年 度	1,768	816	750	59	5,105	1,997
	比 較	164	△636	△9		△129	294
休 日 勤 務 手 手	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	4,538	286	12,315	8,680	1,282	10,904
	前 年 度	4,111	286	13,337	8,898	1,232	27,538
	比 較	427		△1,022	△218	50	△16,634

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。  
 2 退職給付費は、退職給付費支給額及び退職給付引当金繰入額

## ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	18 (0)	30	55,218	47,912	103,160	18,770	121,930
前 年 度	8	16 (0)	40	54,539	65,003	119,582	19,838	139,420
比 較		2	△ 10	679	△ 17,091	△ 16,422	△ 1,068	△ 17,490

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。  
 2 ( ) 内は短時間勤務職員数を外書きしたもの  
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。  
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	1,932	180	741	59	4,976	2,291
	前年度	1,768	816	750	59	5,105	1,997
	比較	164	△636	△9		△129	294
	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	4,538	286	12,043	8,680	1,282	10,904
	前年度	4,111	286	12,443	8,898	1,232	27,538
	比較	427		△400	△218	50	△16,634

(注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。

2 退職給付費は、退職給付費支給額及び退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度		1	1,459		272	1,731	347	2,078
前年度		3	5,232		894	6,126	1,012	7,138
比較		△2	△ 3,773		△ 622	△ 4,395	△ 665	△ 5,060

単位：千円

手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	272
	前年度	894
	比較	△622

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	679	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	635	
		その他の増減分	44	会計間異動の差等
手当	△ 17,713	制度改正に伴う増減分	△ 204	期末手当 △204
		その他の増減分	△ 17,509	会計間異動の差等

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,183	271,870
	平均給与月額(円)	301,687	337,476
	平均年齢(歳)	36.7	47.7
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	289,417	282,900
	平均給与月額(円)	323,155	346,751
	平均年齢(歳)	37.2	48.3

#### (2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中学卒(円)		139,900		139,900
高校卒(円)	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒(円)	163,100		163,100	
大学卒(円)	182,200		182,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	2	33.3	1 級	2	20.0
	2 級			2 級		
	3 級	2	33.3	3 級	3	30.0
	4 級	2	33.4	4 級	4	40.0
	5 級			5 級	1	10.0
	6 級			6 級		
	計	6	100.0	計	10	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級	1	10.0
	2 級	1	16.7	2 級		
	3 級	2	33.3	3 級	4	40.0
	4 級	2	33.3	4 級	4	40.0
	5 級			5 級	1	10.0
	6 級			6 級		
	計	6	100.0	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	
一般行政職	主技主技 主 技 師	主 事 師 主 事 師 補 補	任 主 任 任 主 任	長 幹 査 長 幹 査	課 副 参 長 事 課 副 参 長 事	参 事 参 事	局 参 長 事 局 参 長 事
技 能 職	工 務 員	工 務 員	主 任 工 務 員 主 任 工 務 員	主 任 工 務 員	主 任 工 務 員	統 括 工 務 員 等	

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	6	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16	6	10	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1		1
		4 号 給 (人)	12	5	7
		6 号 給 (人)	3	1	2
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	6	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	6	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1		1
		4 号 給 (人)	11	5	6
		6 号 給 (人)	2	1	1
		8 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	93.3	100.0	88.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.3	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	16.6	50.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,639	1,639	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

(注) ( ) 内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたもの

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 ( 見 込 )		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左 の 財 源 記 内
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
電算システム借上 (平成30年度分)	17,038	平成30年度から 令和2年度まで	8,488	令和3年度から 令和5年度まで	8,550	8,550



# 令和3年度 小千谷市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純損失	△ 128,094
	(2) 減価償却費	486,060
	(3) 退職給付引当金の増加額	10,904
	(4) 賞与引当金の増加額	186
	(5) 貸倒引当金の減少額	△ 30
	(6) 長期前受金戻入額	△ 80,569
	(7) 受取利息及び受取配当金	△ 21
	(8) 支払利息	41,837
	(9) 固定資産除却損	50,881
	(10) 未収金の減少額	20,333
	(11) 未払金の増加額	7,601
	(12) たな卸資産の減少額	5,426
	小計	414,514
	(13) 利息及び配当金の受取額	21
	(14) 利息の支払額	△ 41,837
	業務活動によるキャッシュ・フロー	372,698
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 275,739
	(2) 工事負担金等による収入	11,546
	(3) 移転補償金等による収入	27,456
	(4) 未収金の減少額	1,650
	(5) 未払金の増加額	3,918
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,169
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良企業債による収入	123,600
	(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 168,487
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,887
	資金増加額	96,642
	資金期首残高	263,922
	資金期末残高	360,564

# 令和3年度 小千谷市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	7,930,626	
減価償却累計額	<u>△ 3,028,400</u>	4,902,226
ロ 配水及び給水設備	11,758,135	
減価償却累計額	<u>△ 6,896,251</u>	4,861,884
ハ 業務設備	11,963	
減価償却累計額	<u>△ 7,347</u>	4,616
ニ 休止設備	60,206	
減価償却累計額	<u>△ 5,866</u>	54,340
ホ 建設仮勘定		<u>2,500</u>

有形固定資産合計

9,825,566

#### (2) 無形固定資産

イ 水利権		4,013
ロ 施設利用権		12,942
ハ その他無形固定資産		<u>15,489</u>

無形固定資産合計

32,444

固定資産合計

9,858,010

### 2. 流動資産

#### (1) 現金及び預金

イ 現金	61	
ロ 預金	<u>360,503</u>	360,564

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	106,356	
ロ その他未収金	4,180	
ハ 貸倒引当金	<u>△ 50</u>	110,486

#### (3) 貯蔵品

イ 水道メーター	948	
ロ その他貯蔵品	<u>546</u>	1,494

#### (4) 前払費用

イ 前払保険料		<u>134</u>
---------	--	------------

流動資産合計

472,678

資 産 合 計

10,330,688

## 負債の部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,501,317
---------------------------	--	-----------

#### (2) 引当金

イ 退職給付引当金	87,230	
ロ 修繕引当金	<u>79,662</u>	<u>166,892</u>

固定負債合計

4,668,209

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		229,755	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	23,747		
ロ 営業外未払金	24,242		
ハ その他未払金	<u>19,018</u>	67,007	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		2,092	
(4) 前受金			
イ 営業外前受金		2,531	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金		8,752	
(6) 預り金			
イ 預り保証金		<u>2,700</u>	
流動負債合計			312,837

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		4,195,348	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,693,418</u>	
繰延収益合計			<u>1,501,930</u>
負債合計			<u>6,482,976</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		667,316	
ロ 組入資本金		<u>3,300,556</u>	
資本金合計			3,967,872

7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	356		
ロ 補助金	4,534		
ハ 受贈財産評価額	<u>1,392</u>		
資本剰余金合計		6,282	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	2,000		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>128,442</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 126,442</u>	
剰余金合計			<u>△ 120,160</u>
資本合計			<u>3,847,712</u>
負債資本合計			<u><u>10,330,688</u></u>

# 令和2年度 小千谷市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	660,340		
(2) その他営業収益	<u>100,637</u>	760,977	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	185,120		
(2) 配水及び給水費	140,741		
(3) 総係費	78,625		
(4) 減価償却費	489,605		
(5) 資産減耗費	<u>182,512</u>	<u>1,076,603</u>	
営業損失			315,626
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	23		
(2) 加入金	6,545		
(3) 負担金	5,442		
(4) 補助金	12,292		
(5) 長期前受金戻入	87,974		
(6) 雑収益	<u>1,710</u>	113,986	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,031		
(2) 雑支出	<u>2,374</u>	<u>43,405</u>	<u>70,581</u>
経常損失			245,045
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	80		
(2) 受入補償金	11,600		
(3) その他特別利益	<u>5,537</u>	17,217	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	515		
(2) 特別修繕費	<u>10,000</u>	<u>10,515</u>	<u>6,702</u>
当年度純損失			238,343
前年度繰越欠損金			<u>6</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>238,349</u></u>

# 令和2年度 小千谷市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	7,925,504		
減価償却累計額	<u>△ 2,795,392</u>	5,130,112	
ロ 配水及び給水設備	11,538,400		
減価償却累計額	<u>△ 6,649,252</u>	4,889,148	
ハ 業務設備	11,963		
減価償却累計額	<u>△ 6,058</u>	5,905	
ニ 休止設備	60,206		
減価償却累計額	<u>△ 5,866</u>	54,340	
ホ 建設仮勘定		<u>2,500</u>	
有形固定資産合計			10,082,005

#### (2) 無形固定資産

イ 水利権		4,289	
ロ 施設利用権		13,566	
ハ その他無形固定資産		<u>19,353</u>	
無形固定資産合計			<u>37,208</u>
固定資産合計			<u>10,119,213</u>

### 2. 流動資産

#### (1) 現金及び預金

イ 現金	61		
ロ 預金	<u>263,861</u>	263,922	

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	91,370		
ロ 営業外未収金	35,319		
ハ その他未収金	5,830		
ニ 貸倒引当金	<u>△ 80</u>	132,439	

#### (3) 貯蔵品

イ 水道メーター	6,375		
ロ その他貯蔵品	<u>545</u>	6,920	

#### (4) 前払費用

イ 前払保険料		<u>134</u>	
---------	--	------------	--

流動資産合計 403,415

資産合計 10,522,628

## 負債の部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,607,472	
---------------------------	--	-----------	--

#### (2) 引当金

イ 退職給付引当金	76,326		
ロ 修繕引当金	<u>79,662</u>	<u>155,988</u>	

固定負債合計 4,763,460

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		168,487	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	40,427		
ロ その他未払金	<u>15,101</u>	55,528	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		2,052	
(4) 前受金			
イ 営業外前受金		2,531	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金		8,566	
(6) 預り金			
イ 預り保証金		<u>2,700</u>	
流動負債合計			239,864
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		4,156,348	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,612,849</u>	
繰延収益合計			<u>1,543,499</u>
負債合計			<u>6,546,823</u>
			資本の部
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		667,316	
ロ 組入資本金		<u>3,300,556</u>	
資本金合計			3,967,872
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	356		
ロ 補助金	4,534		
ハ 受贈財産評価額	<u>1,392</u>		
資本剰余金合計		6,282	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	240,000		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>238,349</u>		
利益剰余金合計		<u>1,651</u>	
剰余金合計			<u>7,933</u>
資本合計			<u>3,975,805</u>
負債資本合計			<u>10,522,628</u>

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法による。

### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法（ただし、水道メーターについては取替法）による。

・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

### 3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。会計基準変更時差異（130,845千円）については、平成26年度から12年（企業職員の退職までの平均残余年数）にわたり均等額を費用処理している。なお、一般会計との取り決めによりこのうち交流人事のある職員分の8割に相当する額を一般会計が負担することとし、同じく平成26年度から12年にわたり一般会計から他会計負担金として繰り入れている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし

### III 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにそれらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金8,566千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権のうち80千円を不納欠損処分する見込みであるため、貸倒引当金を同額取り崩す。

# 工業用水道事業会計予算



## 令和3年度 小千谷市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度小千谷市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	4件
(2) 年間総給水量	3,595,250 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	9,850 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
浄水設備更新工事	32,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	工業用水道事業収益	213,772	千円
第1項	営業収益	193,034	千円
第2項	営業外収益	11,228	千円
第3項	特別利益	9,510	千円
		支	出
第1款	工業用水道事業費用	220,697	千円
第1項	営業費用	210,100	千円
第2項	営業外費用	10,047	千円
第3項	特別損失	50	千円
第4項	予備費	500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的支出額 78,635千円は過年度分損益勘定留保資金 75,726千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,909千円で補てんするものとする。）。

支 出

第1款	資本的支出	78,635千円
第1項	建設改良費	32,000千円
第4項	企業債償還金	45,635千円
第8項	予備費	1,000千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 27,332千円

# 工業用水道事業会計

## 予算に関する説明書

令和3年度 小千谷市工業用水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 工業用水道事業収益			213,772
	1. 営業収益		193,034
		1. 給水収益	177,964
		2. その他営業収益	15,070
	2. 営業外収益		11,228
		1. 受取利息及び配当金	38
		3. 負担金	724
		6. 長期前受金戻入	10,417
		7. 雑収益	49
	3. 特別利益		9,510
		2. 過年度損益修正益	50
		4. その他特別利益	9,460

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 工業用水道使用料	177,964		
3. 他会計負担金	15,070	浄水場施設負担金	5,770
		工水1系修繕工事負担金	9,300
1. 預金利息	38		
1. 他会計負担金	724	退職給付費負担金	724
1. 長期前受金戻入	10,417		
5. その他雑収益	49	行政財産目的外使用料ほか	49
1. 過年度損益修正益	50		
1. その他特別利益	9,460	事故賠償金ほか	9,460

支

出

款	項	目	予 定 額
1. 工業用水道事業費用			220,697
	1. 営業費用		210,100
		1. 原水及び浄水費	128,523

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
1. 給料	4,884	一般職 2人	4,884
2. 手当	2,266	職員手当	2,266
3. 賞与引当金繰入額	917	賞与引当金繰入額	766
		法定福利費引当金繰入額	151
6. 法定福利費	1,421	職員共済組合負担金ほか	1,421
8. 旅費	5	普通旅費	5
12. 備用品費	235	施設管理用	235
13. 燃料費	30	施設管理用	30
14. 光熱水費	173	電気料金	70
		ガス料金	103
16. 印刷製本費	8	施設管理用	8
17. 通信運搬費	328	専用線専用料	328
19. 委託料	22,898	保安監視業務委託料	406
		施設管理業務委託料	677
		機械設備点検業務委託料	544
		水質検査業務委託料	1,319
		汚泥収集運搬処分業務委託料	16,822
		河川調査業務委託料	380
		取水塔連絡橋耐震診断業務委託料	2,750
20. 手数料	119	浄化槽関係手数料	19
		取水廃棄物収集運搬手数料	100
21. 使用料及び賃借料	581	機械借上料	581
22. 修繕費	59,461	建物	10,200
		構築物	2,750
		機械及び装置	46,411
		工具器具部品	100

款	項	目	予 定 額
		4. 総係費	19,883



単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
28. 動力費	20,977	電気料金 20,977
29. 薬品費	4,023	凝集剤 3,693 次亜塩素酸ナトリウムほか 330
30. 材料費	61	
36. 会費及び負担金	10,136	上水道施設利用負担金 1,419 浄水場施設負担金 8,717
1. 給料	8,354	一般職 2人 8,354
2. 手当	3,551	職員手当 3,551
3. 賞与引当金繰入額	1,376	賞与引当金繰入額 1,153 法定福利費引当金繰入額 223
5. 報酬	30	公営企業運営委員会委員報酬 30 8人(1人1日 5,000円)
6. 法定福利費	2,754	職員共済組合負担金ほか 2,754
7. 退職給付費	1,779	一般職 1,779
8. 旅費	31	費用弁償 公営企業運営委員会委員 2 普通旅費 29
11. 被服費	17	貸与用被服 17
12. 備用品費	34	事務用ほか 34
14. 光熱水費	286	電気料金 286
16. 印刷製本費	88	事務用ほか 88
17. 通信運搬費	114	電話料金 59 専用線専用料 45 郵便料金 10
19. 委託料	184	庁舎維持管理業務委託料 162 ストレスチェック業務委託料 5 事務用機器保守管理業務委託料 17

款	項	目	予 定 額
		5. 減価償却費	58,379
		6. 資産減耗費	3,315
	2. 営業外費用		10,047
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	2,674
		2. 消費税及び地方消費 税	7,373
	3. 特別損失		50
		4. 過年度損益修正損	50
	4. 予備費		500
		1. 予備費	500

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
20. 手数料	34	クリーニング手数料	34
21. 使用料及び賃借料	363	事務用機器借上料 電算システム借上料 公共下水道使用料ほか	81 246 36
31. 補償金	500	施設事故賠償金ほか	500
32. 研修費	25	講習会等参加費	25
34. 食糧費	7	会議賄	7
35. 厚生費	3	職員厚生費	3
36. 会費及び負担金	182	日本工業用水道協会会費 情報関係機器負担金	89 93
38. 保険料	171	火災保険料 水道施設賠償責任保険料	167 4
1. 減価償却費	58,379	原水及び浄水設備 配水及び給水設備 業務設備 無形固定資産	44,453 11,307 53 2,566
1. 固定資産除却費	3,315	機械及び装置	3,315
1. 企業債利息	2,674		
1. 消費税及び地方消費税	7,373		
1. 過年度損益修正損	50		
1. 予備費	500		

資本的収入及び支出  
支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			78,635
	1. 建設改良費		32,000
		1. 原水及び浄水設備	32,000
	4. 企業債償還金		45,635
		1. 企業債償還金	45,635
	8. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

単位：千円

備		考	
節	予 定 額	説	明
4. 機械及び装置	32,000	浄水設備	32,000
1. 建設企業債元金償還 金	45,635		
1. 予備費	1,000		

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	4 (0)	30	13,238	9,515	22,783	4,549	27,332
前 年 度	8	4 (0)	40	12,818	26,933	39,791	4,572	44,363
比 較			△ 10	420	△ 17,418	△ 17,008	△ 23	△ 17,031

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。  
 2 ( ) 内は短時間勤務職員数を外書きしたもの  
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。  
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 手	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	
	本 年 度	360		51		652	422	
	前 年 度	478		388		524	421	
	比 較	△118		△337		128	1	
	区 分	休 日 勤 務 手 手	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	863	267	2,796	2,024	301	1,779	
	前 年 度	894	286	3,057	2,209	351	18,325	
比 較	△31	△19	△261	△185	△50	△16,546		

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。  
 2 退職給付費は、退職給付費支給額及び退職給付引当金繰入額

### ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	4 (0)	30	13,238	9,515	22,783	4,549	27,332
前 年 度	8	4 (0)	40	12,818	26,933	39,791	4,572	44,363
比 較			△ 10	420	△ 17,418	△ 17,008	△ 23	△ 17,031

- (注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬額は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。  
 2 ( ) 内は短時間勤務職員数を外書きしたもの  
 3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。  
 4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	360		51		652	422
	前年度	478		388		524	421
	比較	△118		△337		128	1
	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	863	267	2,796	2,024	301	1,779
	前年度	894	286	3,057	2,209	351	18,325
	比較	△31	△19	△261	△185	△50	△16,546

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。  
 2 退職給付費は、退職給付費支給額及び退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度								
前年度								
比較								

単位：千円

手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	
	前年度	
	比較	

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	420	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	84	
		その他の増減分	336	会計間異動の差等
手当	△17,418	制度改正に伴う増減分	△39	期末手当 △39
		その他の増減分	△17,379	会計間異動の差等

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,200	246,750
	平均給与月額(円)	374,400	302,715
	平均年齢(歳)	46.0	48.0
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	276,300	204,950
	平均給与月額(円)	299,550	267,220
	平均年齢(歳)	37.5	46.0

#### (2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中学卒(円)		139,900		139,900
高校卒(円)	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒(円)	163,100		163,100	
大学卒(円)	182,200		182,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級			1 級	1	50.0
	2 級			2 級		
	3 級	1	50.0	3 級		
	4 級	1	50.0	4 級	1	50.0
	5 級			5 級		
	6 級			6 級		
	計	2	100.0	計	2	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	1	50.0	1 級	1	50.0
	2 級			2 級		
	3 級			3 級	1	50.0
	4 級			4 級		
	5 級	1	50.0	5 級		
	6 級			6 級		
	計	2	100.0	計	2	100.0



(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主技主技 主 技 師 事 師 補 補	主 任	係主主 主 任 工 務 員	長幹査 課 副 参 長 事	参 事	局 参 長 事
技 能 職	工 務 員	工 務 員	主 任 工 務 員	主 任 工 務 員	統 括 工 務 員 等	

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	2	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	2	1
		6 号 給 (人)			
8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	2	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	2	1
		6 号 給 (人)			
8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		75.0	100.0	50.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

(注) ( ) 内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたもの

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 ( 見 込 )		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左 の 財 源 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
電算システム借上 (平成30年度分)	1,600	平成30年度から 令和2年度まで	797	令和3年度から 令和5年度まで	803	803

# 令和3年度 小千谷市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純損失	△ 5,503
	(2) 減価償却費	58,379
	(3) 退職給付引当金の増加額	1,779
	(4) 賞与引当金の増加額	21
	(5) 修繕引当金の減少額	△ 15,590
	(6) 長期前受金戻入額	△ 10,417
	(7) 受取利息及び受取配当金	△ 38
	(8) 支払利息	2,674
	(9) 固定資産除却損	3,315
	(10) 未収金の減少額	4,140
	(11) 未払金の減少額	△ 10,460
	小計	28,300
	(12) 利息及び配当金の受取額	38
	(13) 利息の支払額	△ 2,674
	業務活動によるキャッシュ・フロー	25,664
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 29,091
	(2) 未払金の増加額	1,700
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,391
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良企業債の償還による支出	△ 45,635
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,635
	資金減少額	△ 47,362
	資金期首残高	474,166
	資金期末残高	426,804

# 令和3年度 小千谷市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 原水及び浄水設備	3,604,034		
減価償却累計額	<u>△ 2,705,673</u>	898,361	
ロ 配水及び給水設備	375,988		
減価償却累計額	<u>△ 257,326</u>	118,662	
ハ 業務設備	904		
減価償却累計額	<u>△ 776</u>	128	
有形固定資産合計			1,017,151
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		2,825	
ロ 施設利用権		<u>17,111</u>	
無形固定資産合計			<u>19,936</u>
固定資産合計			<u>1,037,087</u>
2. 流動資産			
(1) 現金及び預金			
イ 預金		426,804	
(2) 未収金			
イ 営業未収金		17,797	
(3) 貯蔵品			
イ その他貯蔵品		<u>150</u>	
流動資産合計			<u>444,751</u>
資産合計			<u><u>1,481,838</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	47,340		
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	29,911		
固定負債合計			77,251
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	37,609		
(2) 未払金			
イ 営業未払金	19,246		
ロ 営業外未払金	2,054		
ハ その他未払金	3,200	24,500	
(3) 未払費用			
イ 未払利息	134		
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,293		
(5) 預り金			
イ 預り保証金	2,100		
流動負債合計			66,636
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金	1,154,080		
長期前受金収益化累計額	△ 993,365		
繰延収益合計			160,715
負債合計			304,602

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金	51,150		
ロ 組入資本金	849,432		
資本金合計			900,582
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	53,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	223,654		
剰余金合計			276,654
資本合計			1,177,236
負債資本合計			1,481,838

# 令和2年度 小千谷市工業用水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	161,785		
(2) その他営業収益	<u>21,498</u>	183,283	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	122,526		
(2) 総係費	35,968		
(3) 減価償却費	58,740		
(4) 資産減耗費	<u>5,068</u>	<u>222,302</u>	
営業損失			39,019
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	42		
(2) 負担金	724		
(3) 長期前受金戻入	11,535		
(4) 雑収益	<u>46</u>	12,347	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		<u>3,739</u>	<u>8,608</u>
經常損失			30,411
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	50		
(2) その他特別利益	<u>3,170</u>	3,220	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失		<u>50</u>	<u>3,170</u>
当年度純損失			27,241
前年度繰越利益剰余金			<u>256,398</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>229,157</u></u>

# 令和2年度 小千谷市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 原水及び浄水設備	3,578,258		
減価償却累計額	<u>△ 2,661,220</u>	917,038	
ロ 配水及び給水設備	375,988		
減価償却累計額	<u>△ 246,019</u>	129,969	
ハ 業務設備	904		
減価償却累計額	<u>△ 723</u>	181	
有形固定資産合計			1,047,188

#### (2) 無形固定資産

イ 水利権		3,030	
ロ 施設利用権		<u>19,472</u>	
無形固定資産合計			<u>22,502</u>
固定資産合計			<u>1,069,690</u>

### 2. 流動資産

#### (1) 現金及び預金

イ 預金		474,166	
------	--	---------	--

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	17,747		
ロ 営業外未収金	<u>4,190</u>	21,937	

#### (3) 貯蔵品

イ その他貯蔵品		<u>150</u>	
流動資産合計			<u>496,253</u>
資産合計			<u><u>1,565,943</u></u>



負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		84,949	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	28,132		
ロ 修繕引当金	15,590	43,722	
固定負債合計			128,671
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		45,635	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	31,707		
ロ その他未払金	1,500	33,207	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		187	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		2,272	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		2,100	
流動負債合計			83,401
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		1,154,080	
長期前受金収益化累計額		△ 982,948	
繰延収益合計			171,132
負債合計			383,204

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 出資金		51,150	
ロ 組入資本金		849,432	
資本金合計			900,582
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金		53,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金		229,157	
剰余金合計			282,157
資本合計			1,182,739
負債資本合計			1,565,943

## 注 記

### I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法による。

### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

### 3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。会計基準変更時差異（21,348千円）については、平成26年度から12年（企業職員の退職までの平均残余年数）にわたり均等額を費用処理している。なお、一般会計との取り決めによりこのうち交流人事のある職員分の8割に相当する額を一般会計が負担することとし、同じく平成26年度から12年にわたり一般会計から他会計負担金として繰り入れている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし

### III 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにそれらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金2,272千円を取り崩す。

# 下水道事業会計予算

## 令和3年度 小千谷市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度小千谷市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	12,270戸
(2) 年 間 有 収 水 量	3,281,700m <sup>3</sup>
(3) 1日平均有収水量	8,991m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
污水管渠等整備工事	93,000千円
処理場機械設備更新工事	26,900千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第1款 下水道事業収益	1,662,288千円
第1項 営 業 収 益	618,623千円
第2項 営 業 外 収 益	1,028,963千円
第3項 特 別 利 益	14,702千円

### 支 出

第1款 下水道事業費用	1,294,614千円
第1項 営 業 費 用	1,120,520千円
第2項 営 業 外 費 用	160,062千円
第3項 特 別 損 失	13,032千円
第4項 予 備 費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額827,727千円は、過年度分損益勘定留保資金692千円、当年度分損益勘定留保資金451,872千円、減債積立金215,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,163千円及び繰越利益剰余金処分量145,000千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	2 3 3, 2 7 5 千円
第1項	企 業 債	2 1 1, 7 0 0 千円
第4項	負 担 金	1 2, 4 7 5 千円
第5項	補 償 金	5, 1 0 0 千円
第8項	返 済 金	4, 0 0 0 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1, 0 6 1, 0 0 2 千円
第1項	建 設 改 良 費	1 2 9, 8 0 8 千円
第4項	企 業 債 償 還 金	8 6 5, 6 1 5 千円
第5項	施 設 利 用 負 担 金	5 6, 5 7 9 千円
第6項	貸 付 金	4, 0 0 0 千円
第9項	予 備 費	5, 0 0 0 千円

( 企 業 債 )

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	2 1 1, 7 0 0	証 書 借 入	年 3. 0 % 以 内	政府資金又は地方公共団体金融機構については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金、施設利用負担金、貸付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 6 5, 6 6 5 千円
- (2) 交 際 費 5 0 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の資本費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、783,269千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち145,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 145,000千円

# 下水道事業会計

## 予算に関する説明書

令和3年度 小千谷市下水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			1,662,288
	1. 営業収益		618,623
		1. 下水道使用料	573,778
		2. 負担金	44,485
		5. その他営業収益	360
	2. 営業外収益		1,028,963
		1. 受取利息及び配当金	6
		2. 負担金	738,784
		3. 補助金	4,105
		5. 長期前受金戻入	267,614
		6. 雑収益	18,454
	3. 特別利益		14,702
		2. 過年度損益修正益	70
		3. 受入補償金	13,132
		4. その他特別利益	1,500



単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
1. 公共下水道使用料	518,249	
2. 農業集落排水処理施設使用料	55,529	
1. 他会計負担金	44,485	雨水処理費負担金 44,485
1. 手数料	360	使用料督促手数料 360
1. 預金利息	6	
1. 他会計負担金	738,784	負担区分に基づく負担金 369,377 負担区分に基づかない負担金 367,421 退職給付費負担金 1,986
3. 県補助金	4,105	農業集落排水整備事業企業債償還補助金 4,105
1. 長期前受金戻入	267,614	
5. その他雑収益	18,454	流域下水道維持管理負担金還付金ほか 18,454
1. 過年度損益修正益	70	
3. その他補償金	13,132	他工事に伴う修繕工事補償金 13,132
1. その他特別利益	1,500	事故賠償保険料ほか 1,500

## 支

## 出

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			1,294,614
	1. 営業費用		1,120,520
		1. 管渠費	94,892
		2. ポンプ場費	1,203

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
12. 備用品費	66	施設管理用 66
14. 光熱水費	473	電気料金 432 水道使用料 41
17. 通信運搬費	3,023	ネットワーク接続料 3,023
19. 委託料	42,131	施設維持管理業務委託料 13,453 下水道台帳作成更新委託料 2,750 水質検査業務委託料 1,643 ポンプ等清掃業務委託料 8,361 管渠点検清掃業務委託料 10,539 農業集落排水施設台帳作成業務委託料 385 管渠維持工法選定業務委託料 5,000
21. 使用料及び賃借料	136	借地料 136
22. 修繕費	37,260	建物 300 構築物 26,960 機械及び装置 10,000
26. 路面復旧費	2,809	
28. 動力費	8,972	電力料金 8,972
30. 材料費	22	
14. 光熱水費	9	電気料金 9
17. 通信運搬費	28	ネットワーク接続料 28
19. 委託料	139	施設維持管理業務委託料 55 中継ポンプ等清掃業務委託料 84
22. 修繕費	324	建物 52 構築物 52 機械及び装置 220
28. 動力費	703	電力料金 703

款	項	目	予 定 額
		3. 処理場費	69,186
		5. 総係費	234,315

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
12. 備用品費	113	施設管理用 113
13. 燃料費	10	施設管理用 10
14. 光熱水費	662	電気料金 172 水道使用料 490
17. 通信運搬費	404	ネットワーク接続料 404
19. 委託料	22,399	施設維持管理業務委託料 18,480 水質検査業務委託料 1,980 除排雪業務委託料 1,379 機械設備保守点検業務委託料 560
20. 手数料	14,555	水質検査手数料 112 汚泥処理手数料 14,443
22. 修繕費	15,000	建物 2,500 構築物 2,500 機械及び装置 10,000
28. 動力費	16,043	電力料金ほか 16,043
1. 給料	22,326	一般職 6人 22,326
2. 手当	11,407	職員手当 11,017 児童手当 390
3. 賞与引当金繰入額	3,726	賞与引当金繰入額 3,117 法定福利費引当金繰入額 609
5. 報酬	30	公営企業運営委員会委員報酬 30 8人(1人1日 5,000円)
6. 法定福利費	7,241	職員共済組合負担金ほか 7,241
7. 退職給付費	21,325	一般職 21,325
8. 旅費	55	費用弁償 公営企業運営委員会委員 2 普通旅費 36 特別旅費 17
10. 報償費	291	下水道事業受益者負担金前納報奨金ほか 291

款	項	目	予 定 額

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
11. 被服費	51	貸与用被服 51
12. 備用品費	766	事務用ほか 766
13. 燃料費	369	自動車用 369
14. 光熱水費	454	電気料金 454
16. 印刷製本費	581	事務用ほか 581
17. 通信運搬費	1,013	電話料金 105 専用線専用料 79 郵便料金 829
19. 委託料	1,111	庁舎維持管理業務委託料 296 電算システム関係委託料 714 ストレスチェック業務委託料 9 事務用機器保守管理業務委託料 92
20. 手数料	16	口座振替手数料 16
21. 使用料及び賃借料	3,284	事務用機器借上料 111 電算システム借上料 3,066 有料道路通行料 49 下水道使用料ほか 58
22. 修繕費	484	車両運搬具ほか 484
31. 補償金	1,500	自動車事故賠償金ほか 1,500
32. 研修費	10	講習会等講師謝礼 10
33. 交際費	50	
34. 食糧費	7	会議賄 7
36. 会費及び負担金	157,950	日本下水道協会等会費 145 会議負担金ほか 76 情報関係機器負担金 225 流域下水道維持管理負担金 149,812 下水道使用料徴収事務負担金 7,692
38. 保険料	188	火災保険料 33 自動車損害保険料 66

款	項	目	予 定 額
		6. 減価償却費	711,547
		7. 資産減耗費	9,377
	2. 営業外費用		160,062
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	146,173
		2. 消費税及び地方消費 税	13,889
	3. 特別損失		13,032
		4. 過年度損益修正損	470
		5. 特別修繕費	12,452
		6. その他特別損失	110
	4. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000



単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
		下水道賠償責任保険料 89
39. 租税課金	7	自動車重量税 7
45. 貸倒引当金繰入額	73	
1. 有形固定資産減価償却費	625,219	管渠設備 560,010 ポンプ場設備 15,033 処理場設備 45,481 業務設備 305 休止設備 4,390
2. 無形固定資産減価償却費	86,328	施設利用権 86,328
1. 固定資産除却費	9,377	構築物 1,273 機械装置 7,279 撤去費 825
1. 企業債利息	145,553	
2. 借入金利息	620	
1. 消費税及び地方消費税	13,889	
1. 過年度損益修正損	470	
2. その他特別修繕費	12,452	他工事に伴う管渠等修繕工事 12,452
1. その他特別損失	110	
1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			233,275
	1. 企業債		211,700
		1. 企業債	211,700
	4. 負担金		12,475
		1. 負担金	12,475
	5. 補償金		5,100
		1. 補償金	5,100
	8. 返済金		4,000
		1. 貸付金返済金	4,000

単位：千円

節	備		考	
	予	定 額	説	明
1. 建設改良債	108,800		管渠整備事業 流域下水道事業 下水道事業債(農業集落排水施設)	33,200 51,600 24,000
2. 準建設改良債	57,900		下水道事業債(特別措置分)	57,900
3. 借換債	45,000		下水道事業借換債	45,000
2. 受益者負担金	9,475			
3. 工事負担金	3,000		管渠工事等負担金	3,000
1. 移転補償金	5,100		他工事に伴う工事補償金	5,100
1. 貸付金返済金	4,000		排水設備設置資金貸付預託金返済金	4,000

# 支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			1,061,002
	1. 建設改良費		129,808
		1. 管渠設備	93,000
		3. 処理場設備	26,900
		5. 事務費	9,908
	4. 企業債償還金		865,615
		1. 企業債償還金	865,615
	5. 施設利用負担金		56,579
		1. 施設利用負担金	56,579
	6. 貸付金		4,000
		1. 貸付金	4,000
	9. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000

単位：千円

節	備 考	
	予 定 額	説 明
3. 構築物	70,000	污水管渠 70,000
4. 機械及び装置	23,000	電気計装設備 10,800 ポンプ設備 12,200
4. 機械及び装置	26,900	処理設備 26,900
12. 備用品費	71	設計用 71
16. 印刷製本費	16	設計用 16
19. 委託料	7,500	地質・地下埋設物調査業務委託料 2,000 実施設計等業務委託料 5,500
21. 使用料及び賃借料	20	借地料 20
31. 補償金	2,000	物件移転補償金 2,000
36. 会費及び負担金	301	積算システム利用負担金 301
1. 建設企業債元金償還金	865,615	
1. 施設利用負担金	56,579	流域下水道事業建設負担金 56,579
1. 貸付金	4,000	排水設備等改造資金融資預託金 4,000
1. 予備費	5,000	予備費 5,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	6 (0)	30	22,326	35,459	57,815	7,850	65,665
前 年 度	8	7 (0)	1,516	21,838	17,235	40,589	8,128	48,717
比 較		△1	△ 1,486	488	18,224	17,226	△ 278	16,948

(注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。

2 ( )内は短時間勤務職員数を外書きしたもの

3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。

4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 手	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		本 年 度	1,494		234	39	2,022
	前 年 度	1,996		173	39	1,941	
	比 較	△502		61		81	
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	140	500	5,421	3,843	441	21,325
	前 年 度	137	500	5,764	3,761	441	2,483
	比 較	3		△343	82		18,842

(注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。

2 退職給付費は、退職給付費支給額及び退職給付引当金繰入額

## ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	8	6 (0)	30	22,326	35,459	57,815	7,850	65,665
前 年 度	8	6 (0)	40	21,838	16,963	38,841	7,828	46,669
比 較			△ 10	488	18,496	18,974	22	18,996

(注) 1 特別職職員数は、公営企業運営委員会の委員数を表示し、公営企業運営委員会の報酬は、公営企業会計の4会計で各4分の1を計上した。

2 ( )内は短時間勤務職員数を外書きしたもの

3 手当には児童手当を含まず、賞与引当金及び退職給付引当金に係る分を含む。

4 法定福利費には賞与引当金に係る分を含む。

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	1,494		234	39	2,022	
	前年度	1,996		173	39	1,941	
	比較	△502		61		81	
	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職給付費
	本年度	140	500	5,421	3,843	441	21,325
	前年度	137	500	5,492	3,761	441	2,483
比較	3		△71	82		18,842	

- (注) 1 期末・勤勉手当には、賞与引当金に係る分を含む。  
 2 退職給付費は、退職給付費支給額及び退職給付引当金繰入額

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計		
本年度								
前年度		1	1,476		272	1,748	300	2,048
比較		△1	△1,476		△272	△1,748	△300	△2,048

単位：千円

手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	
	前年度	272
	比較	△272

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	488	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	279		
		その他の増減分	209	会計間異動の差等	
手当	18,224	制度改正に伴う増減分	△105	期末手当 △105	
		その他の増減分	18,329	会計間異動の差等	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,150	
	平均給与月額(円)	345,398	
	平均年齢(歳)	41.0	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,267	
	平均給与月額(円)	349,697	
	平均年齢(歳)	39.5	

#### (2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 職
中学卒(円)		139,900		139,900
高校卒(円)	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒(円)	163,100		163,100	
大学卒(円)	182,200		182,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 級	1	16.7	2 級		
	3 級	2	33.2	3 級		
	4 級	1	16.7	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	16.7	6 級		
	計	6	100.0	計		
令和2年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 級	1	16.7	2 級		
	3 級	2	33.2	3 級		
	4 級	1	16.7	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	16.7	6 級		
	計	6	100.0	計		



(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	
一般行政職	主技 主技 主技	主 師 補 補	任 主 主	長 幹 査	課 副 參 長 事	參 事	局 參 長 事
技能職	工 務 員	工 務 員	主 任 工 務 員	主 任 工 務 員	主 任 工 務 員	統 括 工 務 員 等	

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	4	4	
		6 号 給 (人)	1	1	
8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	5	5	
		6 号 給 (人)	1	1	
8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	33.3	33.3	
支給対象職員1人あたり 平均支給月額 (円)	1,625	1,625	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

(注) ( ) 内は再任用職員の支給期別支給率を外書きしたもの

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 額 予 定		左 内 の 財 源 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
電算システム借上 (平成30年度分)	18,853	平成30年度から 令和2年度まで	9,125	令和3年度から 令和5年度まで	9,728	9,728

# 令和3年度 小千谷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純利益	360,386
	(2) 減価償却費	711,547
	(3) 退職給付引当金の増加額	2,483
	(4) 賞与引当金の増加額	28
	(5) 貸倒引当金の減少額	△ 75
	(6) 長期前受金戻入額	△ 267,614
	(7) 受取利息及び受取配当金	△ 6
	(8) 支払利息	146,173
	(9) 固定資産除却損	8,552
	(10) 未収金の減少額	3,447
	(11) 未払金の増加額	26,593
	小計	991,514
	(12) 利息及び配当金の受取額	6
	(13) 利息の支払額	△ 146,173
	業務活動によるキャッシュ・フロー	845,347
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 118,191
	(2) 無形固定資産の取得による支出	△ 51,435
	(3) 貸付による支出	△ 4,000
	(4) 貸付金の回収による収入	4,000
	(5) 工事負担金等による収入	11,341
	(6) 移転補償金等による収入	4,636
	(7) 未収金の減少額	408
	(8) 未払金の減少額	△ 5,310
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,551
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良企業債による収入	211,700
	(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 865,615
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 653,915
	資金増加額	32,881
	資金期首残高	638,279
	資金期末残高	671,160

# 令和3年度 小千谷市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 管渠設備	24,552,021		
減価償却累計額	<u>△ 6,668,179</u>	17,883,842	
ロ ポンプ場設備	385,935		
減価償却累計額	<u>△ 203,767</u>	182,168	
ハ 処理場設備	1,567,930		
減価償却累計額	<u>△ 632,180</u>	935,750	
ニ 業務設備	5,388		
減価償却累計額	<u>△ 4,129</u>	1,259	
ホ 休止設備	146,649		
減価償却累計額	<u>△ 54,656</u>	<u>91,993</u>	
有形固定資産合計			19,095,012
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>2,468,513</u>	
無形固定資産合計			<u>2,468,513</u>
固定資産合計			<u>21,563,525</u>
2. 流動資産			
(1) 現金及び預金			
イ 現金	57		
ロ 預金	<u>671,103</u>	671,160	
(2) 未収金			
イ 営業未収金	58,997		
ロ 営業外未収金	1		
ハ その他未収金	10,759		
ニ 貸倒引当金	<u>△ 283</u>	69,474	
(3) 前払費用			
イ 前払保険料		<u>28</u>	
流動資産合計			<u>740,662</u>
資産合計			<u>22,304,187</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,958,212	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		19,863	
固定負債合計			6,978,075
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		852,735	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	67,306		
ロ 営業外未払金	6,764		
ハ その他未払金	13,235	87,305	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		7,179	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		3,726	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		600	
流動負債合計			951,545
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		11,240,135	
長期前受金収益化累計額		△ 3,272,927	
繰延収益合計			7,967,208
負債合計			15,896,828

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		103,587	
ロ 組入資本金		4,246,433	
資本金合計			4,350,020
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	1,043,786		
ロ 補助金	37,176		
資本剰余金合計		1,080,962	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	260,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	716,377		
利益剰余金合計		976,377	
剰余金合計			2,057,339
資本合計			6,407,359
負債資本合計			22,304,187

# 令和2年度 小千谷市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	526,332		
(2) 負担金	46,995		
(3) その他営業収益	<u>4</u>	573,331	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	84,283		
(2) ポンプ場費	1,094		
(3) 処理場費	66,838		
(4) 総係費	215,527		
(5) 減価償却費	717,833		
(6) 資産減耗費	<u>13,294</u>	<u>1,098,869</u>	
営業損失			525,538
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 負担金	796,296		
(3) 補助金	4,283		
(4) 長期前受金戻入	272,419		
(5) 雑収益	<u>18,478</u>	1,091,479	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	166,383		
(2) 雑支出	<u>1,119</u>	<u>167,502</u>	<u>923,977</u>
経常利益			398,439
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	70		
(2) 受入補償金	10,788		
(3) その他特別利益	<u>1,500</u>	12,358	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	430		
(2) 特別修繕費	9,300		
(3) その他特別損失	<u>110</u>	<u>9,840</u>	<u>2,518</u>
当年度純利益			400,957
前年度繰越利益剰余金			33
その他未処分利益剰余金変動額			<u>394,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>794,990</u></u>

# 令和2年度 小千谷市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 管渠設備	24,463,272	
減価償却累計額	<u>△ 6,108,169</u>	18,355,103
ロ ポンプ場設備	385,935	
減価償却累計額	<u>△ 188,734</u>	197,201
ハ 処理場設備	1,546,975	
減価償却累計額	<u>△ 586,699</u>	960,276
ニ 業務設備	5,388	
減価償却累計額	<u>△ 3,824</u>	1,564
ホ 休止設備	146,714	
減価償却累計額	<u>△ 50,266</u>	96,448
有形固定資産合計		19,610,592

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,503,405</u>
無形固定資産合計		<u>2,503,405</u>
固定資産合計		<u>22,113,997</u>

### 2. 流動資産

#### (1) 現金及び預金

イ 現金	57	
ロ 預金	<u>638,222</u>	638,279

#### (2) 未収金

イ 営業未収金	58,944	
ロ 営業外未収金	5,141	
ハ その他未収金	9,527	
ニ 貸倒引当金	<u>△ 358</u>	73,254

#### (3) 前払費用

イ 前払保険料		<u>28</u>
流動資産合計		<u>711,561</u>
資産合計		<u><u>22,825,558</u></u>



負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		7,599,247	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		17,380	
固定負債合計			7,616,627
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		865,615	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	50,500		
ロ その他未払金	18,323	68,823	
(3) 未払費用			
イ 未払利息		4,378	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		3,698	
(5) 預り金			
イ 預り保証金		600	
流動負債合計			943,114
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 長期前受金		11,224,158	
長期前受金収益化累計額		△ 3,005,313	
繰延収益合計			8,218,845
負債合計			16,778,586

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		103,587	
ロ 組入資本金		3,852,433	
資本金合計			3,956,020
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	1,043,786		
ロ 補助金	37,176		
資本剰余金合計		1,080,962	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	215,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	794,990		
利益剰余金合計		1,009,990	
剰余金合計			2,090,952
資本合計			6,046,972
負債資本合計			22,825,558

# 注 記

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数（地方公営企業法施行規則別表第2号による。）

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 3～15年

車両運搬具 4～5年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。会計基準変更時差異（29,794千円）については、平成26年度から12年（企業職員の退職までの平均残余年数）にわたり均等額を費用処理している。なお、一般会計との取り決めによりこのうち交流人事のある職員分の8割に相当する額を一般会計が負担することとし、同じく平成26年度から12年にわたり一般会計から他会計負担金として繰り入れている。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらの法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし

## III 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにそれらの法定福利費を支出する見込みであるため、賞与引当金3,698千円を取り崩す。

#### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権のうち148千円を不納欠損処分する見込みであるため、貸倒引当金を同額取り崩す。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,563,878千円である。

IV セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

小千谷市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	生活排水等の汚水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	農村地域における生活排水等の汚水処理業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	515,981	50,481	566,462
営業費用	866,211	224,141	1,090,352
営業損益	△ 350,231	△ 173,660	△ 523,891
経常利益	292,562	64,983	357,545
セグメント資産	18,023,713	4,280,475	22,304,188
セグメント負債	12,612,859	3,283,969	15,896,828
その他の項目			
他会計繰入金	594,878	188,391	783,269
減価償却費	575,175	136,372	711,547
特別利益	11,858	2,844	14,702
特別損失	9,730	2,130	11,860
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	133,899	35,727	169,626